

農中総研 調査と情報

2010.11 (第21号)

■ レポート ■

● 農林水産業 ●

中国西域で伸びるワイン生産	2
「森林・林業再生プラン」と森林組合系統の役割	4

● 経済・金融 ●

葬儀業の経営環境と課題	6
地域環境の荒廃と生活問題	8
住宅エコポイントの動向 —伸び悩んだリフォーム申請戸数—	10

■ 寄稿 ■

硬派の地域ブランド研究	12
(北海道大学大学院 農学研究科 教授 坂下明彦)	

■ 現地ルポルタージュ ■

地元産原料によるプレミアム醤油の開発 —ヒガシマル醤油と JA 兵庫西を中心とする農商工連携の取組み—	14
農業を通じて地域に恩返し —姫路の夢前夢工房の取組み—	16

■ 最近の調査研究から ■

当社の定期刊行物に掲載された論文を紹介するコーナー	18
---------------------------------	----

■ あぜみち ■

担い手に向く TAC の取組み	20
(JA あだち野 営農経済課 課長 矢部達也)	

本誌において個人名による掲載文のうち意見にわたる部分は、筆者の個人見解である。

中国西域で伸びるワイン生産

主任研究員 阮蔚 (Ruan Wei)

中国の西域とシルクロードというと、敦煌や広大なゴビ砂漠、オアシスなどを連想する人が多いであろう。9月中旬にこのシルクロード沿いの農業を視察したとき驚いたのは、フランスのボルドーを目指すワイン産地がこのゴビ砂漠のなかに生まれていたことだ。

シルクロードと万里の長城が交差している唯一の場所は甘粛省の嘉峪関市であるが、その郊外に単体でアジア最大の貯蔵能力を持つワインセラーが立ち上がっている。紫軒酒業が建設したもので、あたり一帯には広大なブドウ畑が広がり、巨大なワイン醸造工場が稼働している。

中国西部の寧夏自治区から甘粛、新疆ウイグル自治区にかけては年間日射量が多く、降水量は少なく、寒暖の差が大きいため、ブドウ栽培適地だ。そのなかにシルクロードの町である嘉峪関や敦煌などが世界のワイン生産の「黄金ベルト」北緯38度から42度の間に位置し、中国ではワイン生産に最も向いた場所といわれる。この地がワインに向いているもうひとつのポイントは土壌。ゴビ砂漠の砂と周辺の土はカリウム、カルシウムなどに富み、ワイン生産の条件ともされるアルカリ性土壌となっている。

条件の良さに目をつけた中国西部の最大の鉄鋼メーカー、酒泉鋼鉄が事業拡大の一環として始めたのが紫軒酒業だった。酒泉鋼鉄は嘉峪関市に隣接する酒泉市にある。ちなみに酒泉市は近年、有人衛星などロケットの打ち上げ基地として世界に知られている。酒泉鋼鉄が新規事業としてワインを選んだ理由は、

条件の良さだけでなく、ワインは中国で消費が最も早く伸びる酒類だと予測しているからである。中国で最も飲まれているアルコール飲料はビールで、2009年に4,236万トンが消費され、今や米国を上回る世界最大のビール消費国となっている。中国の宴席で「乾杯」に欠かせないアルコール度数の高い白酒も年間約700万トン(09年)飲まれ、根強い人気があるが、最近では消費量は伸び悩んでいる。今、最も高い伸びを示しているお酒はワインだ。

紫軒酒業は05年に建設を開始、現在、第一期が完成、年間1万トンのワイン生産体制ができた。将来的には年間5万トンのワインを生産する計画だ。ワインセラー1号館は2万個以上の樽^{たる}、5,000トンのワインを貯蔵する能力を持っているが、現在、225リットル樽7,000個が並び、将来の出荷に備え、ワインが静かに眠っていた。同社のブドウ畑にはシャルドネ、ピノ・ノワール、メルロー、リースリングなど世界の主なワイン用のブドウ品種が育成されている。そのほとんどが有機栽培で、09年に中国国内と国際認定機関の両方から「オーガニック・ワイン」として認定された。

醸造工場には、フランスのブドウ圧搾機、ドイツのブドウ液こし器、イタリアの瓶詰め機など世界のワイン醸造業界で一流とされる設備が導入されている。需要が急増している中国国内向けだけでなく、世界市場を視野に入れ、「世界トップクラスのワイナリー」を目指している点に特徴がある。シルクロード最大の観光地、敦煌にも仏教遺跡「莫高窟」にちなんだ「莫高」ブランドというワイナリー



敦煌近くのブドウと綿花の間作畑

がある。敦煌は約2万haの農地があるが、現在すでに約6,670haのブドウが栽培され、今後1万3,330haに拡大していく計画をもっている。

甘粛省がワイン生産に力を入れ始めたのは、省内の食糧自給達成後、農業の付加価値向上が目標となったことによる。甘粛省は近年、土壌被覆用のビニールフィルムを使った節水農業が大きな効果を発揮している。夏から秋口にかけての雨期の直後に土の上にビニールフィルムを張り、地中の水の蒸発を避けるとともに土壌の温度を一定に保つ「保水・保温」農法だ。その結果、省内のトウモロコシ等の生産量は短期間に15~20%も増加、甘粛は食糧を他地域から調達する「移入省」から他地域に供給する「移出省」に転換した。年間降水量が37~735mmという乾燥地域としては、画期的な出来事だろう。基礎穀物の自給自足がほぼ達成されれば、次はより高収益の商業作物による収益拡大が目標となるのは自然な流れといってよい。

そこで選ばれたのが、ワイン生産用のブドウだった。ブドウは収穫に人手を要するほか、ワインにする過程でも地元雇用を創出する。甘粛省では古くから隣の新疆ウイグルとともに綿花が栽培されており、綿花が商品作物の代表だったが、現在ブドウは綿花の2倍以上

の利益のある高収益作物のため、省内で綿花からブドウへの転作が起きている。甘粛省と新疆産の綿花は「新疆綿」として世界に知られるが、今後、他作物への転換で作付面積は漸減していくとの予測がある。

中国国内でのワイン需要の急増がブドウへの転作の強い追い風になっているとはいえ、消費量はまだ世界8位にすぎない。しかし、人口規模からみて、ビールと同じように中国が20年後に世界最大のワイン消費国になってもおかしくない。そう考えれば、甘粛省など内陸のワイン醸造事業者、ブドウ栽培農家には大きなチャンスがあるだろう。

今や世界的なワイン産地となった米カリフォルニア州ナパ・ヴァレーは1970年代に開発が本格化した新しい産地だが、わずか30年で世界的名声を博すようになった。いずれ、酒泉が「中国のナパ」になってもまったくおかしくないだろう。

内陸の甘粛省で起きた「食糧の増産達成」「商品作物の作付け拡大」「高収益作物へのシフト」という流れは中国農業にとり少なくとも次の2点の意味を持つと言えよう。

第一に、水不足が深刻な制約となっている穀物生産が、節水農法で新たな増産可能性を持ち始めたこと。ことに農業以外の産業が少ない内陸での節水農業の技術進歩の意味は大きい。

第二に、商品作物とりわけ高収益作物への転換で、農家の所得が増加する可能性が出ている点だ。穀物の自給自足維持と農家の収入増は今、中国農業の最大の課題だが、甘粛省はその問題への解決のひとつの可能性を示したとも言えよう。

(ルアン ウエイ)

「森林・林業再生プラン」と森林組合系統の役割

専任研究員 秋山孝臣

1 はじめに

2009年12月、農林水産省は、わが国の森林・林業を再生していく指針となる「森林・林業再生プラン」を策定した。

本プランは、07年6月発表の民主党の森林・林業政策の事実上のマニフェストであった「森と里の再生プラン」をもとに、政府の政策として具体化したものである。

10年1月には、林野庁長官を事務局長とする、「森林・林業再生プラン推進本部」が設置され、その下に5委員会が設置された。^(注)以降それぞれ数回の委員会を実施後、6月「森林・林業の再生に向けた改革の姿(中間とりまとめ)」が発表された。なお再生プランは10年11月ごろを目途に「最終とりまとめ案」を策定する予定である。

本稿では「中間とりまとめ」を踏まえて、「森林・林業再生プラン」と森林組合系統の役割について考えてみたい。

2 森林・林業再生プランの目指すもの

まず、「森林・林業再生プラン」の概要について述べる。

本プランは、「森林の有する多面的機能の持続的発揮」「林業・木材産業の地域資源創造型産業への再生」「木材利用・エネルギー利用拡大による森林・林業の低炭素社会への貢献」の3つの基本理念の下、木材などの森林資源を最大限に活用し、雇用・環境にも貢献するよう、わが国の社会構造を「コンクリート社会から木の社会へ転換する」こととしている。

また、今後、10年間を目途に、路網の整備、森林施業の集約化、必要な人材の育成を軸として、効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりを進めるとともに、木材の安定供給と利用に必要な体制を構築することにより、「木材自給率50%以上」を目指すとしている。

3 「森林・林業の再生に向けた改革の姿(中間とりまとめ)」の概要

これまでの森林・林業施策が森林の造成に主眼が置かれ、持続的な森林経営を構築するためのビジョン、そのために必要な施策、体制を作らないまま間伐等の森林整備に対し支援してきたとする。そして改革の方向としては、森林・林業に対する施策、制度、体制について、抜本的見直しを行い、新たな森林・林業施策を構築していくとしている。

このため、以下の4つの見直しを段階的、有機的に推進することとしている。

- ①適切な森林施業が確実に行われる仕組みを整える。
- ②広範に低コスト作業システムを確立する条件を整える。
- ③担い手となる林業事業者や人材を育成する。
- ④国産材の効率的な加工・流通体制づくりと木材利用の拡大をする。

4 再生プランと森林組合系統の役割

以下、上記③「担い手となる林業事業者や人材を育成する。」における森林組合系統の役

割について述べる。

(1) 森林所有者の責務の明確化や代行制度

わが国の森林や森林所有者の現状については、ようやく森林資源が充実してきているにもかかわらず、これを生かす体制や経営が育っていないとしている。また基盤整備も立ち遅れ、適正な森林施業が行われない森林が増加しており、このままでは林業再生のチャンスが無にするばかりか、施業放棄による森林の機能の低下や持続的な森林経営の理念なく無秩序な伐採が進み、戦後築いた森林の荒廃を招く恐れがあるとの認識を示している。そのため、森林所有者の責務の明確化や代行制度を措置することを提案している。

(2) 森林経営の主体は誰か

再生プランでは、森林所有者に代わって持続的な森林経営を実現するためには、段階的に「施業の委託から森林経営の委託」へ誘導していくことが必要としている。このため、森林組合、林業事業者(素材生産業者等)、大規模森林所有者など「意欲と実行力のあるもの」が誰でも森林経営の主体となれるよう、施業集約化に向けた合意形成・計画作りの段階でのイコールフットィング(条件の同一化)を図るために必要な林業情報を、公平に提供できる方策を導入することとしている。

さらに、組合の収益の多くの部分が、行政の発注する森林整備事業等組合員以外の利用に依存していることを問題とし、員外利用にかかるルールを整理し、厳格に運用することを要請している。一定の能力を備えた森林組合、林業事業者によって、競争原理の下、効

率的かつ質の確保された森林施業が推進されるよう、登録・評価制度等、森林組合、林業事業者の育成方策を導入することとしている。

このように再生プランでは、森林組合の森林経営の主体としての能力を評価しつつも、林業事業者とのイコールフットィングを前面に押し出し、森林組合が、森林所有者との結びつきを強め、森林所有者から「森林経営の委託」も受けられるような森林経営主体として成長することが期待されている。

また、森林組合の第一の業務としては、施業集約化、合意形成、森林経営計画(仮称)作成・管理機能であるとして役割を明確化している。

5 今後の課題

以上のように再生プランは、森林所有者と森林組合による森林経営に、他の林業事業者、大規模所有者との競争を要請している。

所有者と森林組合の両者が施業委託から経営委託へと進むことの必要性も念頭に置きながら、その上で、森林組合系統が、わが国の森林・林業システムのなかで有効かつ効率的な存在であることを、さらに強く示していく必要がある。

<参考文献>

- ・農林水産省(2009)「森林・林業再生プラン」
- ・農林水産省(2010)「森林・林業再生にむけた改革の姿」(「森林・林業再生プラン」中間とりまとめ)
- ・農林水産省(2010)「森林・林業白書 平成22年版」

(あきやま たかおみ)

(注)農林水産省以外の32名の外部委員のうち、森林組合系統から4名の委員が参加。

葬儀業の経営環境と課題

理事研究員 渡部喜智

死亡数増加に伴い葬儀需要が増していくとともに、専門葬儀場で葬儀を執り行う流れが加わる。しかし、葬祭業には葬儀場増設などに伴う競争激化に加え、葬儀の考え方などの変化も見られる。以下では葬儀業をめぐる経営環境と課題を概観する。

1 専門葬儀場での葬儀施行が3分の2

葬儀は遺族等が営む大切な儀式である。しかし、都市化や地域外就労者の増加などに伴い、地域共同体的な人間関係は薄れた現在、自宅・集会所等で親戚・近隣者の労力提供により葬儀を行う困難は増している。

(財)日本消費者協会の『葬儀に関するアンケート調査(第8回)』によれば、葬儀の65%が専門葬儀場で営まれているという。専門葬儀場での葬儀が多数派となっている。

2 死亡数は先行き15年間に3割強増加へ

『人口動態統計』によれば、1990年に年間82万人だった死亡数は、2000年には同96万人となり、09年には同114万人に至った。10年は3%台の増加が予想され、同118万人程度に達する情勢だ。

死亡数は先行きも増加をたどる。社会保障・

人口問題研究所の「中位推計」によれば、2020年には143万人、さらに25年には153万人へ増加すると予測される。09年に対し、34%(年平均では1.8%)の増加だ(第1図)。都道府県別に見ても、先行き20年にわたり死亡数は数県を除き増加が続く。

3 葬儀費用の減少と葬儀場の増加継続

以上のように葬儀需要は増すが、課題も多い。葬儀数の量的拡大が必ずしも収益に結びつかない環境変化も見られる。

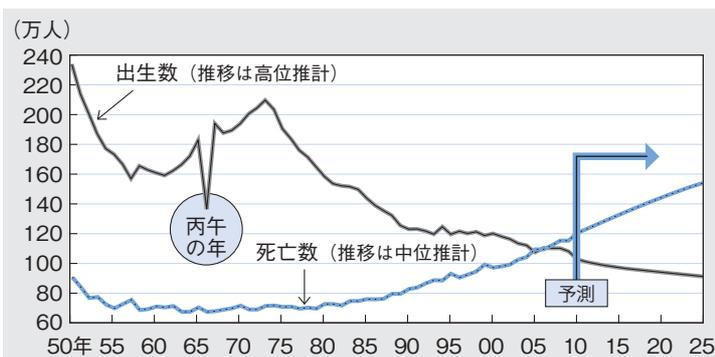
経済環境の急激な悪化は、葬儀費用の支出額へも影を落としている。『特定サービス産業実態調査』によれば、07年以降、葬儀1件当たりの売上が振るわない。特に09年後半からは減少が続いている(第2図)。葬儀売上の減少には社葬等大型葬の低迷の影響も含まれるが、直近ピークであった06年に比べ4%近い減少となっている。

また、専門葬儀場の増設により事業効率の低下も見受けられる。専門葬儀場は、過去10年間一貫して増加をたどってきた。専門誌『フューネラルビジネス』によれば、葬儀場は全国で5,500程度と目されるが、近年も5%前後の増加が続いている。葬儀業者の規模拡大や広域化がその動きを後押ししている。

この結果、葬儀場1か所当たりの葬儀取扱件数は2000年に比べ2割以上減少している。葬祭事業者は資材調達や雇用面などで原価低減に努めているが、収益性は下がっている。

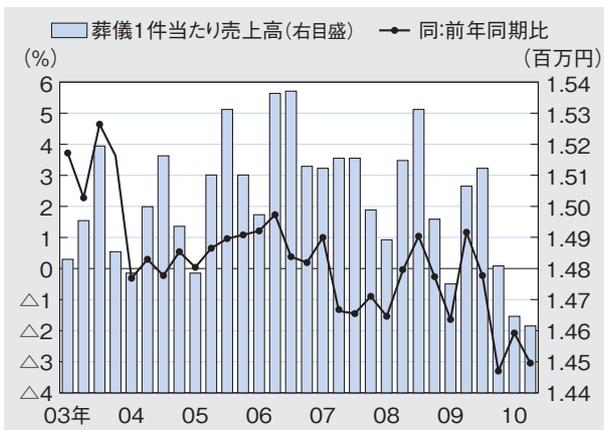
以上のような変化を受け、葬儀業を主とする上場会社の収益性も低下傾向だ。地域集中展開とそうでない場合で水準には差があるが、売上高・営業利益率は過去3年間で4%弱低下している。

第1図 日本の人口動態—出生者数と死亡者数



資料 日経Needs FQ(厚労省)データより作成
(注) 予測は国立社会保障・人口問題研究所の推計。

第2図 葬儀業の葬儀1件当たり売上動向



資料 経済産業省「特定サービス産業動態調査」より作成

4 独自性発揮と明確・安心感のあるプラン提示

葬儀費用の減少には経済低迷に加え、葬儀のあり方・考え方についての変化も関係しているようだ。それは構造的・長期的変化といえるものかもしれない。

まず、参列者の減少である。核家族化や少子化の進行により親族・親戚の数が減少している。また、死亡者が高齢化し、引退してからの期間が長期化していることから、仕事関係の人々との付き合いも薄れる。よって、参列者は少なくなる。限られた身内・知人による「家族葬」、通夜・告別式を省いた「直葬儀(火葬式)」の増加も前述のような事情を背景としていると思われる。

また、人々の内面的な変化もうかがえる。米アカデミー賞外国語映画賞も受賞した『おくりびと』のヒットは、死者を葬送するにあたっての精神性重視の共感の表れととらえられよう。また、島田裕巳氏の『葬式は、要らない』がベストセラーとなっている。参列者の減少とも関係するが、規模など「立派」な葬儀へのこだわりは薄れつつある。単純な「簡素化」指向とは言えないが、故人の希望や偲び方(葬儀演出)を重視する考え方が強まっていることは確かだ。

葬儀へのニーズは多様化している。葬儀業においては葬儀従事者の資格取得を奨励し、人材に余念がないが、施主等のニーズを汲み

取り、満足度をあげる独自性発揮の対応がますます必要になっている。

一方、葬儀費用の不透明さ・分かりにくさについての不満・不審の話は少なくない。

それは、葬儀関係費用が、①直接的な葬儀施行費用(会場使用料を含む)のほか、②生花・花輪等装飾、③飲食費、④運送費用、⑤返礼品費用など広範に及ぶことに起因している。このような支出結果が、第2図の葬儀1件当たり売上になるわけだ。ほかに火葬費、僧侶への御布施等の謝礼献金なども必要だ。

一方、(株)日比谷花壇のアンケート調査(2010年)によれば、葬儀予算について「わからない・考えたことがない」が回答の4分の1を占め、次は50~100万円の価額帯が2割(19.4%)を占める。このような葬儀予算の認識と、葬儀1件当たり売上に示される実際の葬儀費用の乖離は大きい。葬儀費用が広範に及ぶことを踏まえれば、葬儀未経験者が多い施主サイドの認識不足の面も大きい。とはいえ、葬儀費用の範囲や前提の適切な認識を持ってもらうことは大事である。葬儀の性格から言ってパッケージプランになりにくいのが、葬儀施行サービスの対価として選択基準の明確な安心感のある料金メニューの提示が求められている。

葬儀をめぐる環境変化は、家族関係の変質、経済環境の長期的低迷、葬式への意識の多様化が重なり合ったものであり、構造的変化と言えるものだ。営業態勢の強化や顧客囲い込みによる葬儀の取扱件数の引上げとともに、生花装飾や音楽演奏など葬儀演出の独自性発揮による単価維持、適切なアウトソーシング化による原価抑制の推進なども併せて必要である。

死者を葬送するサービスを提供する葬儀業の社会的責任は重いが、顧客満足度向上の取組み競争は価格面を含め厳しさを増すだろう。施主等ユーザーとの信頼性を柱とする関係性構築のマーケティング対応がますます重要となっている。

(わたなべ のぶとも)

地域環境の荒廃と生活問題

研究員 寺林暁良

1 はじめに

社会学者の大野晃氏が提示した「限界集落」のように、農山漁村の人口減少や高齢化の進行により集落の共同作業や相互扶助の機能を維持することはますます難しくなっている。

この「限界集落」化と並行して、地域環境の荒廃も進んでいる。農山漁村の環境についてしばしば学者が主張するのは、水源涵養や国土保全といった「多面的機能」あるいは「生態系サービス」の面から、その保全が重要であるということである。しかし、農山漁村の生活者の立場では、地域環境の荒廃は生活環境の悪化であり、そこに住み続ける上での問題としてとらえられるだろう。

2 A川河川敷ヨシ原の事例

地域環境が荒廃することによって起こる生活問題の具体例として、A川河川敷の約400haのヨシ原をみてみよう。

同河川敷に生えるヨシは、1970年代ころまで茅葺^{かやぶき}屋根や海苔簀^{のりす}(ノリの乾燥に用いるスダレ)の材料として高い経済的価値をもっており、積雪前に集落総出で残らず刈り取りを行っていた。そして、それを業者に売却することによって自治会の費用にあて、剰余金は各戸に分配されていた。

ヨシには現在も伝統文化財の保存などの需要があり、集落から刈り取りや販売の委託を受けた業者による経済活動が行われている。しかし、需要量はかつてほどのものではなく、

ヨシ原のほとんどが放置されるようになってきた。

刈り取りが行われないヨシ原では、春先に「火入れ」を行うことによって代替的な管理としてきたが、その大規模化に伴って近隣住民から煙灰害への苦情も多く、これも近年は行われなくなった。

こうしてヨシ原の放置が進んだことによって、多くの問題が噴出している。まず、当地で生態学的調査を行う学者は、ヨシ原の乾燥化や樹木類の侵入が進むことによって、希少鳥類の生息地の減少など、生物多様性の低下につながっていると指摘している。

一方、集落にとってヨシ原の荒廃は次のような生活問題につながっている。第一に、枯れたヨシの残るヨシ原が害虫の温床となり、周辺農地に被害を与えていることである。第二に、乾燥した枯れヨシが残ることによって、春から夏にかけて原野火災が頻発するようになったことである。第三に、ヨシ原へのゴミの不法投棄が増加したことである。

このように、地域環境の荒廃は、さまざまな生活問題を引き起こすことにつながっている。

3 地域環境の荒廃で生じる問題

上記の事例と同じように、環境が利用・管理されないことによって鳥獣害や虫害、不法投棄の温床となったり、災害のリスクを増大させる等の問題が、耕作放棄地や山林(薪炭林、



A川河川敷のヨシ原

竹林、栗山など)、茅場、藻場など、農山漁村の多くの環境で起こっている。

これは、「経済的価値の低い資源をどう管理するか」という問題である。つまり、自然資源の経済的価値が低いため、コストをかけてまでその環境の利用・管理を行うことができない。しかし、利用・管理をしないことで別のリスクやコストが発生し、生活問題となるのである。

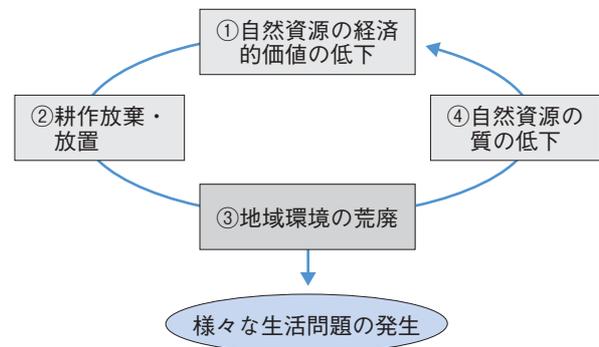
そして、自然資源が管理されないことで、その質自体も低下する(例えば、ヨシであれば、前年に枯れたヨシが混入すると、経済的価値は極端に下がる)ため、さらに経済的な価値が低下する。このため、ますますそれらが利用・管理されなくなり、生活環境も悪化する。このような悪循環が日本中で生まれている。

4 解決の途^{みち}を探る

この問題の解決は容易ではないように思われる。というのも、自然資源の利用・管理については、過剰利用を扱う理論はある(コモンズ論、外部経済理論など)ものの、過少利用を扱う理論はほとんどないからである。

経済の面からは、採算ベースにのるような

第1図 自然資源を利用しないことによる悪循環



資料 筆者作成

自然資源の新たな利用を考えていく必要があるほか、政治の面からは、地域環境が利用・管理されないことによるリスクやコストを見越した上での管理支援策が必要となるだろう。そのためには、非営利組織(NPO)やボランティアなどの活用も求められよう。

難しい課題ではあるが、このような視点から自然資源の利用・管理のしくみを作り上げるための方策を考える必要があるだろう。

5 おわりに

地域社会では今、少子高齢化やそれにとともなう集落機能の低下など、農山漁村での生活を成り立たせるための基礎的条件が次々と崩壊しつつある。地域環境の衰退もその一つである。地域環境の荒廃は、そこに住む人々にとっては切実な生活問題であり、それがさらに地域社会の衰退を招くという悪循環をもたらしている。農山漁村がますます暮らしにくい環境となる前に、早急な対応をとることが求められている。

(てらばやし あきら)

住宅エコポイントの動向

—伸び悩んだリフォーム申請戸数—

研究員 安藤範親

1 低迷する住宅市場

わが国の住宅市場は、耐震偽装事件を受けて2007年6月に建築基準法が改正され、建築基準や罰則の強化、審査期間の長期化などにより新設住宅着工戸数が落ち込んだ。その後やや持ち直したが、08年6月のリーマン・ショックで、経済情勢が大きく悪化し、再び住宅着工戸数が減少した(第1図)。その結果、09年度は前年度比△25.4%と大幅に減少、住宅市場は厳しい状態が続いている。

2 税制、補助金による政策支援

住宅市場が低迷するなか、国土交通省では、住宅市場・住宅投資の活性化、中古住宅再生に向けてさまざまな支援策を打ち出している。

そのうち、住宅税制としては、①住宅ローン減税、新築長期優良住宅や省エネ・バリアフリー改修の所得税控除、②新築住宅や新築長期優良住宅、耐震・省エネ・バリアフリー改修を行った住宅に係る固定資産税の減額、③住宅取得等資金に係る贈与税の非課税、④住宅に係る登録免許税の軽減、⑤高齢者向け有料賃貸住宅供給促進のための固定資産税の減額などがある。

また、09年12月に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」により、

10年2月には住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利引下げ幅が拡大、同3月には住宅エコポイント制度がスタートした。

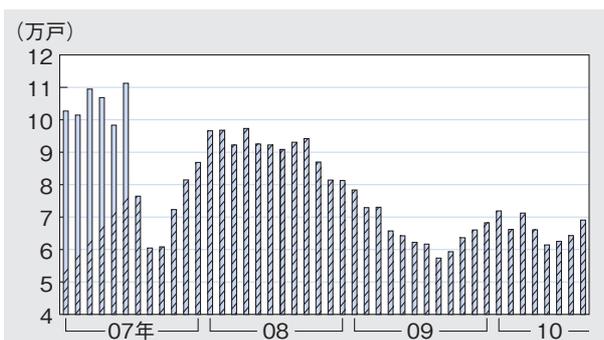
これら政府の住宅市場活性化策や日銀の低金利政策に支えられ、同8月の新設住宅着工戸数は前年比20.5%増の7万1,972戸となり、3か月連続増と住宅市場に持ち直しの兆しが見られる。

3 住宅エコポイントの申請状況

政策支援のなかでも、住宅エコポイント制度は、地球温暖化問題への対応が迫られるなか、環境分野への投資を通じた経済成長対策として注目されている。同制度は、省エネ住宅の新築や窓・外壁、屋根・天井、床等の断熱改修により、様々な商品・サービスと交換可能なポイントを発行する補助制度である。

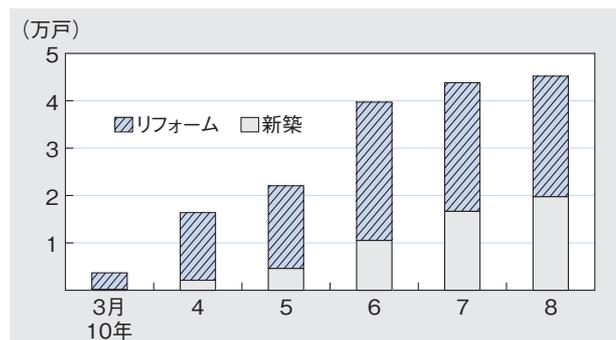
ポイント申請戸数を見ると(第2図)、10年8月は、新築が1万9,748戸(割合44%)、リフォームが2万5,430戸(56%)で合計4万5,178戸となり、前月比1,370戸増と伸びている。新築の申請状況を見ると、同制度に対応した住宅販売の増加により順調に伸びているが、リフォームの申請状況は6月以降伸び悩み、頭打ち傾向となっている。

第1図 新設住宅着工戸数



資料 国土交通省「建設住宅着工統計」

第2図 住宅エコポイント申請戸数の推移



資料 住宅エコポイント事務局「住宅エコポイントの実施状況」

4 リフォーム申請戸数の伸び縮小

リフォーム申請戸数の伸び悩みの傾向は、同制度対象製品の出荷状況からも見てとれる。8月までに申請されたリフォームの内訳を見ると、窓の断熱改修が約73%に達しているが、その改修に使われる製品の9割以上が、内窓とリフォーム用ガラスで占められている。その出荷量を見ると(第3図)、同制度を導入したばかりの10年3～4月は、内窓の出荷量が大きく伸びたが、5月以降は縮小傾向にあり、リフォーム申請戸数の伸び縮小がうかがわれる。

5 家計への影響

次に総務省の家計調査(第4図)を見ると、住宅の「設備修繕・維持」の項目が、同制度が始まった10年3月以降、前年、前々年比で支出が増加している月が多く、同制度でリフォーム需要が高まったと思われる。

また、第1表は設備修繕・維持を「消費支出」と「住宅エコポイント導入ダミー(導入前を0、導入後を1とした定数項ダミー)」を説明変数にして重回帰分析を行った結果である。

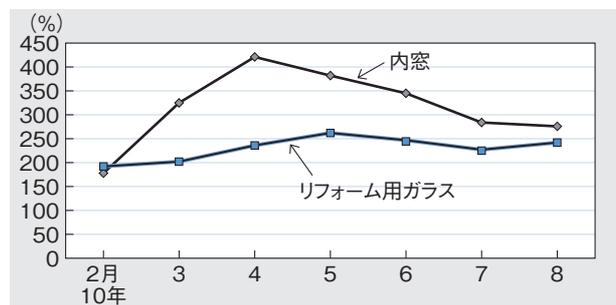
データ数が少なくあまり良い結果は得られなかったが、住宅エコポイント導入ダミーを見ると符号が正で、1%の水準で有意となっており、同制度の導入が支出を押し上げたという傾向がわかる。

6 期待される制度改正効果

以上の結果より、リフォーム需要の一定の底上げ効果が見られるものの、リフォーム申請戸数は既に頭打ちの傾向を示していることがわかった。また、同制度は09年度に1,000億円、10年度に1,412億円の予算が増額されたが、10年9月末までの累計申請額は約246億円にとどまっている。

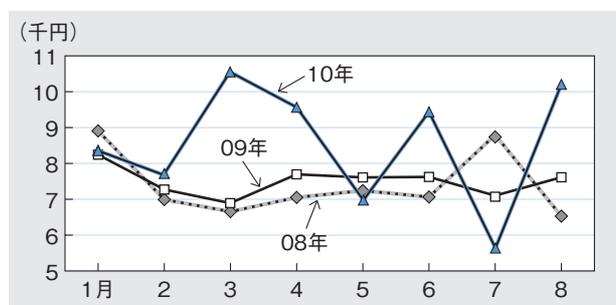
政府は、住宅市場活性化や消費拡大に効果が十分でない判断し、10年9月に同12月末までとしていた着工の対象期間を1年延長、同10月には、太陽熱利用システムや節水型便器、高断熱浴槽の3つをポイント付与対象品目に加えることを決めた。では、この制度改正で同制度の活用は広がるのだろうか。

第3図 内窓・リフォーム用ガラスの出荷量の推移
(前年同月比・推計)



資料 経済産業省HPデータから筆者作成
(注) 09年度の同月の出荷量を100%とした場合の今(10)年度の各月出荷量。内窓は枚数単位、リフォーム用ガラスは㎡単位。

第4図 家計調査「設備修繕・維持」消費支出
(季調値)



資料 総務省「家計調査」

第1表 重回帰分析結果

(標本期間:07年7月～10年8月、被説明変数:設備修繕・維持)

説明変数	係数	t値
消費支出	0.0866164	2.49**
住宅エコポイント導入ダミー	1,513.21	3.35***
定数項	-18,053.75	-1.76*

資料 筆者作成
(注) *10%有意、**5%有意、***1%有意

国土交通省の08年住生活総合調査結果(確報)のリフォーム計画の工事内容(2つまで複数回答)を見ると、追加対象となる3品目の「トイレ・台所・浴室等の設備の改善、建具の取り替えを行う」が40.8%と、リフォーム意向が最も高い。今まで断熱改修の意向が低かったことを踏まえると、この制度改正で、来年以降はさらなるリフォーム需要の底上げが想定される。今後の動向に注目したい。

(あんど う のりちか)

硬派の地域ブランド研究

北海道大学大学院 農学研究科 教授 坂下明彦

地域ブランドといえば、すでにマーケティング用語としては定着している感があり、農学部^の奴がいまさら何だといわれるかも知れない。まあ、話題といえば、北大の沈没を救ったノーベル化学賞の鈴木先生の実家の^{むかわ}鷓川のシヤマが経済産業省の地域ブランド指定品だというぐらいであろうか。

ところが、私がこのところ力を入れてきた仕事が地域ブランドをキーワードとして結びつくという奇妙な偶然を体験している。その顛末を紹介してみたい。

地域ブランド学 I 新渡戸の地方学

もともと私の専門は北海道の農業史であり、研究室の看板が協同組合学であることもあり、農協の存立基盤としての農業・農村の特質を歴史地理学的に分析することにより、農協の個性を地帯構成的に浮き彫りにすることを仕事としてきた。その中で、そろそろ北海道も内国植民地根性を捨てて、原料供給地からおさらばし、いっばしの農村文化を構築すべきだと痛感していた。

2008年に文科省の戦略的^な大学連携支援事業というのが始まり、たまには農学部も頑張れということで応募したところ当たってしまった。科学研究費の弊害でタイトルは「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」といういささか長いものである(<http://foodsafety-renkei.jp>)。北海道内の農業基幹大学である酪農大、北大、帯広畜産大が連携して「食の安全・安心基盤

学」という枠組みを設定して、大学院の共通コース(ディプロマ)と農村社会人コース(食の安全・安心マイスター)で教育を行うものである。目玉は、北海道の8ヶ所の「農村サテライト」であり、社会人獲得をめざす都心サテライトの向こうを張ったつもりである。補助金によりポリコムという無機質な双方向のテレビが入ったが、パソコンに飼い慣らされた社会では意外に好評ではあるが、酒抜き^の教育とはいかがなものかと北海道巡業の旅は頻度を増している。

8ヶ所のサテライトのうち、道央の栗山、言わずと知れた富良野、北見の訓子府、果樹とニッカの余市の4つが北大担当である。これらは、北海道農業からイメージされる平坦・大規模とは趣が異なり、盆地・丘陵部の凸凹農業である。その分、農業形態は複合的で、こだわり、観光などの多角経営の要素もある。植民地農業脱却の糸口はこの辺にありそうだという感で設定したものである。これを素材として食の安全はもとより、「安心」をどう構築するかと悩んだ末のキーワードが「地域ブランド」である。地域という動かないものに注目し、農村文化を発信しようではないかと考えたわけである。当然、サテライトは教育と地域貢献の拠点であるが、いささか農水省っぽい内容になってしまった。北大側の中心となって活躍している助教の小林国^之君はフランスの地方自然公園に目を向けているが、硬派の私としては理屈づくりである。そうならば、新渡戸稲造^の地方学、柳田国男

から始まる歴史地理学・民族(俗)学に目を向けなければならない。ちょっと苦手な勉強が始まっている。

地域ブランド学Ⅱ 費孝通の内発的发展論

40歳を目前にして、北海道で足と頭に豆のできた私は、何とか東アジアに逃げのびた。もとい、アジアの農協論を開始した。導きの糸は留学生、その代表がうちの研究室の准教授の朴紅さんである。始めは韓国、そして中国、台湾へと年中行事となった夏の東アジア調査は毎年繰り返されている。とにかく農家調査、という身に染みついた本能は周りにも感染し、17年でうちの研究室もいっばしの東アジア研究の拠点となっている。中国調査は、朴さんの故郷、東北地方(ジャポニカ米の国際的新興産地)から南下し、山東省(日本向け野菜基地)、上海近郊の水郷地帯へと広がり、なんと海南島進出に及んでいる。すべて定点観測(サテライト?)の手法をとっている。

最近では、無錫旅情の「太湖のほとり」に惹かれてか、蘇南水郷地帯にある開弦弓村に頻繁に通っている。ここは、費孝通という中国の社会人類学者が1930年代にロンドン大学で、そのモノグラフにより学位を得たことで有名であり、中国のムラといえば江村(開弦弓村の愛称)といわれる。前出の朴さんが、費孝通のPeasant Life in Chinaを外書購読で使い、2004年にはゼミ生を連れてムラに乗り込んだバイタリティのおかげで調査が始まった。費孝通は3回ほど死にかけ、改革開放路線への転換でまさに不死鳥ともいべき復活を図った人で、非党員で全人代(国会)の常務委員会の副委員長にまで上り詰めている。その彼が、70歳を超えて沿海部発展のひとつのモデルと

なった蘇南モデルを構築した地でもある。これは、上海を背景にムラと地方拠点(郷鎮)が結ばれ、稲作と養蚕・家内工業と雑業という小農の多角経営の商品化・ネットワーク化が図られ、自生的な経済発展が行われていた歴史をベースとしている。一時期、一世を風靡した郷鎮企業型の内発的发展を唱えたものである。われわれの調査はこのシェーマの検証と変容をテーマとしており、恵まれたムラのバックアップもあり、農家民宿による調査三昧の恩恵に与っている。

この内発的发展論は、実は鶴見和子により柳田国男論と接合されており、中国の地域開発のモデルとしての小城鎮開発論として日中共同研究が行われた経緯がある。理論の世の中も狭いものである。今年、費孝通生誕100周年の年であり、中国とイギリスで多彩な行事が行われている。朴さんはロンドン大学での講演が予定されている。悪乗りして出版を企てているものの、どうも間に合わないようである。

グローバル化が一端頓挫しながらしぶとく生き延びる中で、リージョナル(日中、そしてアジア)な比較研究・交流を行いながら、私たちの足場であるマイクロなムラにあくまで依拠しつつ、協同組合論の立場から地域開発のあり方を追求しようと思う今日この頃である。昨年末には雪道で足を骨折するという道産子の恥をさらし、フィールドワークの自信も地に落ちたので、少しは苦手な理屈こねを真面目にやらなければならない。硬派の地域ブランド研究である。

(さかした あきひこ)

地元産原料によるプレミアム醤油の開発

—ヒガシマル醤油とJA兵庫西を中心とする農商工連携の取組み—

主任研究員 室屋有宏

1 醤油産業の伝統

関西地域以外の方は「兵庫県たつの市」について具体的なイメージが余りないかもしれないが、「淡口醤油」、手延そうめん「揖保乃糸」^{いぼのいと}「赤とんぼ」(童謡)の町だといわれると身近に感じる人が多いのではないだろうか。

なかでも龍野(合併前は「龍野市」、現在も地名として残る)は醤油の名産地としての歴史が古く、その起源は16世紀末(天正年間)にまでさかのぼる(同じところに野田、銚子、小豆島も産地として成立している)。龍野で醤油生産が本格化するの江戸時代に入ってからで、龍野藩が淡口醤油を生産奨励し、京、大阪への販路開拓に成功したことで、現在の関西を中心とする淡口醤油の食文化圏の形成につながった。

2 地場原料を利用した醤油の復活

醤油製造の工程は、高温で蒸した大豆と炒った小麦(大豆・小麦の使用割合は1:1)に種麴^{たねこうじ}を加えて室で麴にし、仕込みの段階で水、塩を入れ発酵・熟成させ諸味^{ちろみ}を作り、これを圧搾、火入れ・ろ過、というのが基本である。淡口醤油では、諸味を絞る際に甘酒を一緒に入れるのが特長である。

いうまでもなく龍野で醤油産業が発展した背景には、揖保川の伏流水(軟水)、赤穂の塩、播州平野の小麦と山間地の大豆といった原材料が地元で調達できたという条件があった。

龍野の醤油、また素麺はまさに地場産業として、地域農業が生み出した文化的商品であったが、じつは戦後を待たずして主原料の大豆、小麦は海外からの調達に替わっており、地域農業との産業連携は途絶えていた。

こうしたなか、ヒガシマル醤油株式会社(以

下「ヒガシマル醤油」)は「他社が追従できない醤油」を目指し、地元原料を使用したプレミアム醤油の開発を今から約10年前に始めた。同社は創業が天正年間(1580年ごろ、現在の経営形態になったのは1942年)で、日本最大の淡口醤油メーカー(醤油業界では第3位、売上高は192億円(09年)、グループ従業員は約450名)である。地域を代表する醤油メーカーが、他所がまねできない商品として取り組んだのが、伝統的な醤油作りの復活であったのは大変興味深い。

3 醤油醸造用小麦の開発

ヒガシマル醤油が地元産原料を調達するにあたり一番の課題は、意欲ある生産者をいかに確保するかという点であった。同社は地元農業との接点がなかったため、同社に原料納入している地元穀物商「高田商店」にコーディネーターになってもらい、JA兵庫西に協力を求め、その後、行政、生産者との連携関係へと発展していった。

ヒガシマル醤油の申し出を受けて、まず02年に小麦のテスト栽培が行われた。JA兵庫西管内では転作作物として通常の製粉用小麦が栽培されていたが、醤油用にはタンパク質含有率の高い(一般の7~8%に対し12~13%程度)完熟した小麦が必要であった。

完熟小麦の栽培は、従来的小麦に比べ追肥や排水など手間がかかる。また栽培期間も約半月長くして太らせる必要があるため、小麦の収穫時期が遅れ、田植えのタイミングを逃してしまう問題があった。こうした栽培技術上の課題をクリアするために、県及び市の研究・普及機関の協力の下で「小麦・大豆・米」の2年3毛作の輪作体系が導入された。

03年には15haの実証圃場で栽培され、50トンの小麦が収穫された。品質面でも満足できるレベルあったため、その後、作付面積は拡大し09年には500ha、収穫量で2,000トンにまで増加するとともに反収も当初の2倍以上に増大した。生産された小麦はJA全農兵庫を通じて全量ヒガシマル醤油に供給されており、現在同社が使用する小麦のうち地場産の割合は3分の1に達している。

また06年からは、醤油用大豆の栽培も普及所等と連携しながら始まった。醤油用には中粒の大豆が適しており、栽培方法として種まきの条間を25cm程度に狭める「狭条密植栽培」が推進されている。ヒガシマル醤油は、小麦とともに将来的には管内の中粒大豆を使用した地場産原料100%の醤油の割合を引き上げていく方針である。

4 農家は農家の目が一番気になる

播州地域は小規模兼業農家が多く、転作作物は補助金目的という意識がこれまで強いのが実情だった。これに対して高品質の醸造用小麦は、栽培方法を詳細に定めた「栽培こよみ」に従い手間を惜しまず、意欲ある農家の参加が決定的に重要であった。

そこで栽培を希望する農家には、毎月1回の現地研修会を義務付けるとともに、JA、ヒガシマル醤油、行政を含めた関係者全員による圃場巡回を実施し、相互の意思疎通を通じた品質向上を図る取組みを導入した。また、生産者を工場に招待し、自分の小麦がどのように醤油に加工されるかを実際に見てもらっている。

こうした取組みを通じて、関係者の「心がひとつになる」とともに、生産者のモチベーションを大きく高めることにつながった。「生産者はやはり農家同士の目が気になる」ものであり、いい意味の競争が地域に芽生えた。また、従来は自分の生産物がどのように使用されるか生産者は知らなかったが、いまでは



関係者全員参加の圃場巡回

プレミアム醤油に使用されることを知り「農家にプライドを持ってもらえるようになった」ことが大きなプラスに作用しているという。

5 農商工連携の基本は「地域の相互扶助」

実需者であるヒガシマル醤油は、収穫物については全量購入を約することで、地域の生産者を支える役割を果たしている。農家は意欲的に栽培に取り組むことで反収が大幅上昇しているため、結果的に農家の手取りは従来の小麦生産に比べ大幅に増加した。また補助金も1反当たり1万円高く設定されている。他方、ヒガシマル醤油も、安全・安心、高品質な地場原料を安定調達できるメリットを得ている。

これまでのさまざまな連携の取組みを通じて、現在では何か問題があっても関係者が自然に「対話」する関係が構築されており、こうした基盤のうえにJAやヒガシマル醤油が中心となり、一緒に食農教育、地域の歴史・文化教育を開催するまでに関係は深まっている。

地域が農業を支える仕組み、そのためには地場企業と生産者が相互にそのメリットを享受し合う関係を作っていく、そうした地域の結びつきこそ農商工連携の核心であり、一方そのためには長い時間と努力を要することをこの事例は物語っている。

(むろや ありひろ)

農業を通じて地域に恩返し

— 姫路の夢前夢工房の取組み —

主任研究員 重頭ユカリ

1 はじめに

世界遺産に登録され「白鷺城」の別名をもつ姫路城は、2014年度までの予定で改修工事が行われている。改修工事の間も市民や観光客が楽しめるようにと、08年から「ひめじ田宴アート」と呼ばれるプロジェクトがスタートした。このレポートでは、地域のJAや企業等と協力して同プロジェクトを立ち上げるとともに、小学校での農作業体験実習にも力を入れている農業生産法人(有)夢前夢工房の取組みについて紹介したい。

2 夢前夢工房の概要

夢前夢工房(以下「夢工房」)の代表をつとめる衣笠愛之氏は、大学卒業後、父親が経営する養鶏業を手伝いながら43aの水田を祖父と共に管理していた。自身の農薬中毒等をきっかけに従来農法から無農薬農法に転換し、94年に専業農家となった。99年に夢工房を設立し経営規模の拡大を進めながら、新規就農者への研修にも取り組んでいる。09年からは姫路市の農業公園の指定管理者となり、同公園でレストラン、売店の運営も始めた。現在、夢工房では、正社員9名、研修生2名、パート5名、アルバイト4名が働いている。

衣笠代表は、「普通に作っていたらただの『農産物』だが、産地としてまとまって栽培すれば『特産物』になる」と考えている。99年から農薬・化学肥料を使わずに栽培を開始したそばは「夢そば」と名づけられ、今では他の農家が耕作する分も含めて43haと、兵庫県下でそばの作付面積としては最大になった。

夢工房は、現在、米27ha、小麦14ha、そば5ha、豆類9.8ha、野菜1.5haを栽培しており、作物は同社が運営するレストランの食材や加工品の原材料となるほか、インターネット経由、売店・地元スーパーで販売されている。

3 田んぼの学校・畑の学校

衣笠代表は、99年から地元の小学生を対象に、田畑を使った農作業の体験実習を始めた。当初は衣笠代表が学校に押しかけるかたちで始まった実習だったが、今では小学校のカリキュラムとしてすっかり定着している。

衣笠代表は、子どものころ、なぜその作業が必要なのかという理屈を教えてもらえず農作業を手伝わされた苦い思い出があるため、生徒たちには、ただ手順を教えるだけにしないようにしている。例えば「大きな芋を作るためにはどうしたらいいと思う？」等と問いかけ、生徒たちに答えやその理由を考えさせる。大豆作りをしている生徒たちが、豆腐や味噌など様々な加工品を作りたいと言い出した時には、「味噌の作り方は自分も知らないけどどうするの？」と聞いた。すると、生徒たちは味噌屋さんを呼んできて作り方を教えてもらおうと言い出したという。そういう体験を小学生の時にした人が、今では夢工房の研修生になっている。

夢工房は、周辺の農家から農地を借りているが、「地代の分は地域の子どもに返す」と言っていて、農家に地代を払ったり、農作物を渡したりしていない。農家を含めた地域の人たちは、全戸配付の学校新聞を通じて田んぼの学

校や畑の学校のことをよく知っているため、皆それで納得しているという。

4 「ひめじ田宴アート」

「ひめじ田宴アート」は、姫路市夢前町の田に古代米など色の違う稲を植え、姫路城を描くというプロジェクトで、今年3回目を迎えた。田んぼアートとしては、世界最大規模であり、現在ギネスブックにも申請している。毎年公募される図案に基づいて稲で描き出されるアートは、書写山の山頂やロープウェイから見る事ができる。

衣笠代表はもともと青森の田舎館の田んぼアートに興味を持っていたが、ある日農作業中に空を見上げると書写山ロープウェイが見え、ここなら田んぼアートを見下ろすのに適していると思ったのだという。06年に夢前町が姫路市に合併されており、夢前町発で姫路のPRをしたいという気持ちもあった。

そこで早速地域のキーマンに話をすると、皆面白いと言ってくれたが、実際にどのように軸となる組織づくりをすればよいか分からなかった。ロープウェイを管轄している神姫バスに相談に行ったり、地元のJA兵庫西、兵庫信連にも声をかけたりしているうちに、市や県も入って徐々に組織ができてきた。大勢の子どもが参加できるプロジェクトにしたいと考えていたところ、毎年子ども向けイベントを開催していた地元のJC(青年会議所)から声がかかるといったタイミングにも恵まれた。田に絵を描くためのドット表作りは、兵庫県立大学に声をかけ協力してもらうことになり、神戸新聞等も参加して、プロジェクトの実行委員会が形成された。

田植え時には、地元神社の協力を得て「お



今年の田宴アートの様子(スタジオイットク提供)

田植え祭」を開催し、JA兵庫西の新入女性職員が農業研修の一環で五月女の扮装をして参加している。その他、地域の子どもたちや、実行委員である兵庫信連等の団体、協賛の農林中金大阪支店等からも参加者があったほか、今年は初めて旅行会社が有料で開催したツアーで参加した人もいた。合計で約千人が参加しての田植えは、壮観だったという。

田宴アートプロジェクトでは、稲刈りのときに「抜穂祭」を開催するほか、夏に田をライトアップするイベントも行っている

このプロジェクトの09年の経済的な効果については、兵庫県立大学の秋吉一郎教授が、田宴アートの開始前より約2万2,500人増加したロープウェイの乗客を田宴アート目的の日帰り客と仮定したうえで、姫路市の産業連関表等を用いて、約1億4,500万円と推計している。^(注)

5 おわりに

夢工房の取組みは、農業を通じて小学生から、会社勤めの人、旅行者など様々な人をつなげている。そして、夢前の山あいにも、本物の姫路城にも負けない大きな城が築かれていることが感じられた。

(しげとう ゆかり)

(注)神戸新聞2010年2月11日付の記事。

農林金融2010年10月号

生物多様性問題の展開と方向性

(寺林暁良)

本稿は、国際社会と日本の動向を振り返ることによって、生物多様性問題が環境問題としてどのように成立してきたか、そして何が問題とされてきたかを明らかにした。

生物多様性問題は、自然科学的な成果に基づきながらも、「生態系サービス」のような様々な価値や目的を含むことによって社会的な注目を集めてきた。そして、多様な価値や目的のなかでも、とくに経済・社会との結びつきから理解される方向性が強まってきたことが、生物多様性問題が多くの人々の関心を引きつける要因となった。

今後も生物多様性の重要性はさらに多くの人々の関心を集めることになると思われる。

農林水産分野の排出量取引の現状と課題

(安藤範親)

農林水産分野が温暖化対策に貢献できる取組みの一つに排出量取引への参加がある。わが国では、政府や東京都により複数の排出量取引が試行されており、同分野はそのなかの一つ「国内クレジット制度」に参加することができる。また、排出量取引ではないが、自主的な排出削減活動を支援する「オフセット・クレジット制度」も同分野が参加可能な制度である。

これらの制度では、新工機設備や省工機資材等の導入により排出削減が認められるが、同分野の特徴である森林等の二酸化炭素吸収機能による排出削減は、それぞれの制度で取り扱いが異なる。そのため、温暖化対策のなかで同分野の果たせる役割は限定されており、今後の本格導入に向けては、最大限同分野が貢献できる制度づくりが求められている。

農林金融2010年11月号

JAバンクシステムの構造と機能

(斉藤由理子)

JAバンクシステム導入時の最優先の課題は信頼性の確保であったが、JAバンクの財務面の健全性は強化されており一定の成果があがっている。

この背景には、まず、破綻未然防止システムには事前的措置を中心に多彩な措置がそろえられていることがある。加えて、会員が責務を遵守しない場合に脱退というペナルティがある、会員である農協や信連の代表がJAバンクシステムの意思決定に参加している、法律上の裏付けを持つ制度である、早期是正措置よりも早い段階で経営の悪化を把握し経営を改善するための措置が行われていることが、システムの実効性を高めている。

可変利率制度、システム運営上のコストの明示、農林中央金庫の位置づけなどが今後の中期的な検討課題と考えられる。

協同組合内協同の創造からの農協見直し

(篤谷栄一)

農協批判が繰り返され、存在意義が問われている。農協の組合員離れや事業偏重等の批判に耳を傾け、見直しを図っていくことが必要である。

農協は産業組合—農業会—農協という経過をたどって発展してきた。産業組合法・制度はドイツをモデルにしているが、産業組合発足以前から組合は自然発生的に存在してきた。その運動の“源流”は、村落協同体の相互扶助の精神にさかのぼる。いまその村落共同体が脆弱化するとともに、大規模合併が進むなか、農協見直しの基本はあらたな環境変化に対応した集落営農をはじめとする協同組合内協同の創造と、大規模合併によるエリア拡大を生かしての外部とのパートナーシップの形成にある。このためには相互扶助をも包み込んだあらたな原理としての「共生の原理」の確立が求められる。

水産エコラベル認証の現状と課題

(鴻巣 正)

地球温暖化や環境保全、生物多様性等への関心が高まるなかで、水産の分野においては、過剰漁獲による資源の枯渇が大きな問題となっている。

水産資源を持続的に維持していくためには、漁業者のみならず一般消費者を含めた取組みと理解が不可欠である。

水産エコラベル認証は、水産資源管理や環境保全の取組みの成果を可視化するものであり、消費者へメッセージを発する手段として重要性を増している。しかし、その取組みは端緒にすぎたばかりであり、ほとんど知られていない状況がある。

本稿では、水産エコラベル認証がどのような枠組みで進められ、漁業と環境問題の調和という理念の実現に向けていかなる条件整備が必要か考察した。

金融市場

2010年11月号

情勢判断

- 1 意識され始めた景気後退リスク
～通貨安競争の自制を求めた
G20後も円高圧力は解消せず～
- 2 米FRB、期待インフレ率を高める
戦略も検討

今月の焦点

- 1 非不胎化介入と日本銀行「包括緩和」策の位置づけ

分析レポート

- 1 選択と集中により個人取引を強化する
苫小牧信用金庫
- 2 行動力と商品開発力鍛え新機軸打ち出す
北日本銀行
- 3 個人取引の営業基盤強化を進める八十二銀行
- 4 欧州の緊縮財政に景気刺激効果はあるのか？
～「財政政策の非ケインズ効果」と
財政健全化～

連載

- 1 中国の外貨準備急増をめぐる議論
- 2 景気の先行指標③ 新設住宅着工床面積

条件不利地域の買い物難民と協同組合

(一瀬裕一郎)

近年、「買い物難民」問題に関心が集まっている。条件不利地域では買い物難民という言葉が注目されるはるか以前からこの問題に直面してきた。

そこで本稿では、地域に根ざした協同組合が条件不利地域の買い物難民の問題に取り組んでいる事例の調査を通じて、協同組合が買い物難民の問題に取り組むことの意義と問題点を論じる。

協同組合が買い物難民の問題に取り組むことは組合員の生活の維持に寄与するため、相互扶助組織であるという協同組合の性格に照らして極めて高い妥当性がある取組みだといえる。しかし、決して採算を等閑視してはならず、必要に応じて行政等の力を借りつつ、協同組合に余力のある範囲内で、買い物難民の問題に取り組むという姿勢が重要である。

住宅市場の現状と長期展望

(渡部喜智)

2009年度の新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万户を割り込む低水準となった。中期的に持ち直しが期待されるが、主要な住宅取得層の人口減少、世帯数のピークアウトや住宅ストックの充足状況など長期的に見て新規の住宅需要にとっては逆風となるものが多い。

以上の環境要因や景気(成長)・金利を説明変数とする回帰分析の推計式に基づいたシミュレーションでも、人口要因のマイナス作用が拡大するほか、成長率の再低下やローン金利の上昇などもあり、19年には70万户割れの69万户という試算結果となる。建替えの顕在化により住宅着工が底上げされる期待はあるものの、長期的見通し(試算)は厳しい数値となっている。

担い手に出向くTACの取り組み

JAあだち野 営農経済課 課長 矢部達也

T(とことん)A(会って)C(コミュニケーション)

「TAC」は、地域農業を担う皆さまのパートナーです。

JA全農は、「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の愛称をTAC(タック)として「JAグループにおける担い手対応の目的と手順」を明確にするとともに、「TACシステム」の導入により活動を支援する体制を整備しました。

JAあだち野(旧JA上尾市)においても2003年に「農家は、JAの資材は高いと批判するばかり。JAはその声を受けるばかり。なぜそういった批判が出るのか、どのように批判に応えられるのか。分析が全くできていなかったため、情報を収集・提供する体制の必要性」を感じJAとして専任部署を立ち上げました。

私は2004年4月の定期異動により、現在の営農経済部門に着任しました。以前は主に支店の信用・共済部門にいた私には、本店営農経済部門での仕事は、戸惑うことが多かったことを覚えています。特に、提出期限の迫った書類の遅れには、驚きました。金融業務では、時間との戦いで書類作成し提出していましたが、営農経済部門はどうなっているのか？これでは、組合員に信頼される仕事は出来ないと感じ、営農経済部門の全職員に期限厳守を徹底しました。

TACに対しても、「TACシステム」への訪問活動入力による行動管理と金融渉外担当者と同様に、定例会議やミーティングの実施、日報や月報の作成を義務付けました。また組合員に対しての訪問活動の意味合いをTAC自

身が考えることを意識づけしました。これによってTACが地域の「多様な担い手」に対してどのように対処すべきか？訪問活動のなかで感じたことからTACが進むべきテーマなどを考えさせ、チームとして取り組むべき方向性やJAグループとして課題となっている話題を考えさせるようにしました。

TACとして、担い手への訪問活動を通じ情報提供や情報収集を行い、TACシステムを活用し、積み重ねたデータをいかに多く蓄積しマーケティングに活用するかがポイントになると考えます。

いま、JAあだち野では、日本なし彩玉(埼玉県オリジナル品種)を「黄金の雫」として愛称をつけTACが中心となってブランド化に取り組んでいます。

- ①平成19年からTACが中心となって都内の老舗高級果実店で販売する。
- ②平成22年9月から東京銀座三越にオープンした「みのりカフェ」でのジェラートアイスの原料として供給する。
- ③平成22年10月から地元酒蔵株式会社文楽との農商工連携によるリキュール原料として供給する。

などの成果が見えてきました。

JAが地域農業振興のために何が出来るか？組合員とTACが、一緒に考え行動する。

そして、農家と消費者を結ぶ役割をTACの活動を通じて進めてゆくことが大切ではないかと考えています。

(やべ たつや)

農中総研 調査と情報 | 2010年11月号(第21号)

編集・発行 **農林中金総合研究所**
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12
Tel.03-3233-7775 Fax.03-3233-7795
URL:<http://www.nochuri.co.jp>
E-mail:suzukiemiko@nochuri.co.jp